

令和 2 年度事業報告書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 ひだまり

1 事業の成果

福祉有償運送の活動が地域在宅高齢者の通院や買い物など日常生活を支えるの大きな役割を担う活動として定着すると共に介護施設の入所者の通院などの利用も増加してきました。

家事支援においては照明器具の交換や簡易な修理、通院の付き添いや服薬管理などの支援、買い物代行や調理援助、ゴミ出しの代行等日々の生活を安心できる活動に加えて高齢世帯が所有する田畑や耕作放棄地の管理作業も増加し環境保全活動も増加しています。

家屋維持管理に於いては所有者が遠方の為維持管理作業が困難な所有者を代行して家屋の見回り、郵便物の確認などの管理、立木の枝打ちや伐採、耕作放棄地の除草などを行って居ます。

地域の新しいコミュニティとしての活動が定着し支援内容も充実してきました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
経済支えあい事業	有償ボランティア運送	R2.4.1~ R3.3.31	米子市	15	147	4,688.9
同上	家事支援	同上	同上	11	72	641
同上	家屋維持管理	同上	同上	13	20	1,514.1
同上	地域ふれあい広場	同上	同上	3	10	0

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
公営施設、公的施設の管理、運営受託事業	米子市弓浜コミュニティ広場管理業務	R2,4,1~ R3,3,31	米子市	19	14,996.5
物品販売	実施しなかった				

団体、個人からの 受託事業	実施しなかった				
------------------	---------	--	--	--	--

(備考)

- 1 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 3 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

財 産 目 録

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 ひだまり  
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	148,345		
山陰合同銀行普通預金	199,377		
米子信用金庫普通預金	1,432,035		
山陰合同銀行定期積金	500,000		
未収金			
家屋維持管理収入	30,800		
自販機販売手数料	29,013		
自販機電気代業者負担金	19,051		
流動資産合計		2,358,621	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
事務所改装費	320,253		
車両運搬具			
有償ボランティア運送用軽自動車5台	680,511		
什器備品			
エアコン4台	3		
パソコン1台	1		
建物付属設備			
車イス用スロープ	74,604		
機械及び装置			
乗用草刈機1台	101,088		
動力噴霧器1台	146,250		
リース資産			
有償ボランティア運送用軽自動車1台	523,260		
軽トラック1台	796,030		
複合機1台	486,000		
パソコン1台	159,720		
有形固定資産計	3,287,720		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
車両7台	56,460		
長期前払費用			
鳥取県信用保証協会借入保証料	22,667		
投資その他の資産計	79,127		
固定資産合計		3,366,847	
資産合計			5,725,468
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
米子信用金庫当座借越	1,300,000		
未払金			
電気代	133,198		
電話代	27,002		
廃棄物処理料	52,305		
車両取得費	188,020		
未払消費税等			
当期確定申告分消費税等	611,100		
未払法人税等			
当期確定申告分市県民税	81,000		
前受金			
家事支援前受収入(2人)	33,621		
預り金			
社会保険料	87,479		
源泉所得税	39,986		
住民税	6,700		
流動負債合計		2,560,411	
2. 固定負債			
長期未払金			
リース資産債務(4件)	1,935,780		
固定負債合計		1,935,780	
負債合計			4,496,191
正味財産			1,229,277

少額減価償却資産	名称	単位・数量	取得年月日	取得価額
	デスクトップパソコン	1台	平成27年11月30日	167,400
看板	1個	平成27年12月24日	110,627	
エアコン	1台	平成28年6月7日	110,300	

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 ひだまり

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,279,757		
未収金	78,864		
流動資産合計		2,358,621	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	320,253		
車両運搬具	680,511		
什器備品	4		
建物付属設備	74,604		
機械及び装置	247,338		
リース資産	1,965,010		
有形固定資産計	3,287,720		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金	56,460		
長期前払費用	22,667		
投資その他の資産計	79,127		
固定資産合計		3,366,847	
資産合計			5,725,468
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,300,000		
未払金	400,525		
未払消費税等	611,100		
未払法人税等	81,000		
前受金	33,621		
預り金	134,165		
流動負債合計		2,560,411	
2. 固定負債			
長期未払金	1,935,780		
固定負債合計		1,935,780	
負債合計			4,496,191
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,622,062	
当期正味財産増減額		△ 392,785	
正味財産合計			1,229,277
負債及び正味財産合計			5,725,468

## 活動計算書

令和 2年 4月 1日 から令和 3年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人 ひだまり

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 事業収益			
弓浜コミュニティ広場管理事業収益	16,540,291		
経済支えあい事業収益	7,544,107	24,084,398	
2. その他収益			
受取利息	18		
雑収益	32,280	32,298	
経常収益計			24,116,696
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	7,517,949		
法定福利費	325,248		
福利厚生費	47,129		
人件費計	7,890,326		
(2) その他経費			
業務委託費	740,400		
会議費	17,167		
車両費	245,396		
通信費	321,356		
消耗品費	366,174		
燃料費	720,320		
修繕費	612,262		
水道光熱費	836,500		
地代家賃	60,000		
賃借料	817,706		
減価償却費	1,381,324		
保険料	903,090		
租税公課	59,100		
研修費	104,060		
廃棄物処理費	363,035		
浄化槽維持管理費	797,080		
雑費	10,883		
その他経費計	8,355,853		
事業費計		16,246,179	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,800,000		
給料手当	2,154,458		
法定福利費	574,800		
福利厚生費	83,238		
人件費計	4,612,496		
(2) その他経費			
会議費	1,598		
通信費	293,707		
消耗品費	269,968		
水道光熱費	148,690		
地代家賃	480,000		
賃借料	77,000		
減価償却費	371,994		
保険料	80,170		

科 目	金 額		
租税公課	1,082,050		
支払手数料	588,500		
支払利息	42,906		
接待交際費	35,626		
雑費	97,597		
その他経費計	3,569,806		
管理費計		8,182,302	
経常費用計			24,428,481
当期経常増減額			△ 311,785
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 311,785
法人税、住民税及び事業税			81,000
当期正味財産増減額			△ 392,785
前期繰越正味財産額			1,622,062
次期繰越正味財産額			1,229,277

## 計算書類の注記

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

建物については定額法、建物以外の資産については定率法を採用しています。

## ロ リース資産

平成30年4月1日以降の重要リース資産については、法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しています。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

## 2. 特定非営利活動に係る事業別の事業収益及び事業費の状況

(単位：円)

科 目	有償ボランティア ア運送事業	家事支援 事業	家屋維持 管理事業	地域ふれ あい事業	入 会 金 年 会 費	合 計
1 事業収益	2,933,380	2,371,017	1,994,710	9,000	236,000	7,544,107
2 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	1,958,700	533,150	420,553			2,912,403
法定福利費						
福利厚生費						
人件費計	1,958,700	533,150	420,553	0	0	2,912,403
(2) その他経費						
業務委託費		47,800	660,600			708,400
車両費	217,829					217,829
通信費	271,102		140			271,242
消耗品費	10,835	28,065	36,109			75,009
燃料費	611,000		13,340			624,340
修繕費	71,700					71,700
賃借料			50,600			50,600
減価償却費	912,368					912,368
保険料	569,540					569,540
租税公課	57,850	600	200			58,650
廃棄物処理費		30,433	332,602			363,035
雑費	8,000	1,048				9,048
その他経費計	2,730,224	107,946	1,093,591	0	0	3,931,761
事業費合計	4,688,924	641,096	1,514,144	0	0	6,844,164
当期事業収支増減額	-1,755,544	1,729,921	480,566	9,000	236,000	699,943

## 3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
1 有形固定資産						
建物	800,625	0	0	800,625	480,372	320,253
建物付属設備	284,585	0	0	284,585	209,981	74,604
車両運搬具	3,792,479	165,000	0	3,957,479	3,276,968	680,511
什器備品	639,750	0	0	639,750	639,746	4
機械及び装置	564,000	0	0	564,000	316,662	247,338
リース資産	3,992,016	0	0	3,992,016	2,027,006	1,965,010
2 投資その他の資産						
リサイクル預託金	56,470	8,840	8,850	56,460	0	56,460
長期前払費用	8,171	34,000	19,504	22,667	0	22,667
合 計	10,138,096	207,840	28,354	10,317,582	6,950,735	3,366,847

## 4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	1,000,000	6,500,000	6,200,000	1,300,000



前事業年度の年間役員名簿

(特定非営利活動法人 ひだまり)

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた 期間
理事	岡田 隆		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
同上	西井 通		同上	無
同上	前田 保		同上	無
同上	三橋 利幸		同上	無
監事	中川 睦介		同上	無
理事	本池 憲彦		同上	無
同上	平井 早苗		同上	無
同上	松本真奈美		同上	無
同上	安田 秋恵		同上	無

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人ひだまり

フリガナ 氏 名	住 所 又 は 居 所
オカダ タカシ 岡田 隆	
ニシイ トオル 西井 通	
ナカガワ ノブユキ 中川 睦介	
ヤマモト ニン 山本 仁	
ミハシ トシユキ 三橋 利幸	
モトイケ シゲル 本池 茂	
ササキ カンジュ 佐々木 寛壽	
ヒライ サナエ 平井 早苗	
マツモト マナミ 松本 真奈美	
ヤスダ アキエ 安田 秋恵	
マエダ タモツ 前田 保	

社員のうち10人以上の者の名簿

(特定非営利活動法人 ひだまり)

氏 名	住 所 又 は 居 所
本池 憲彦 <small>ほんいけ のりひこ</small>	
木村 洋子 <small>きむら ようこ</small>	